



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 ロート製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4527 URL <https://www.rohto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	270,840	13.5	40,048	17.9	42,434	19.3	30,936	17.3
2023年3月期	238,664	19.5	33,959	17.0	35,568	23.7	26,377	24.9

(注) 包括利益 2024年3月期 43,647百万円(19.4%) 2023年3月期 36,544百万円(36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	135.61	135.21	13.6	12.9	14.8
2023年3月期	115.62	115.29	13.6	12.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △289百万円 2023年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	346,175	247,036	71.0	1,078.04
2023年3月期	309,677	215,078	67.6	916.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 245,942百万円 2023年3月期 209,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	34,245	△16,317	△13,784	86,562
2023年3月期	30,924	△13,176	△16,199	77,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	12.00	—	5,019	19.0	2.6
2024年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	6,159	19.9	2.7
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.4	

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期末は分割前、2023年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	10.8	43,000	7.4	44,000	3.7	32,000	3.4	140.27

(注1) 当社は、中長期的な企業価値向上に向けた建設的対話促進の観点から、業績予想は通期のみといたしております。

(注2) 本予想には、当社が2024年4月4日に株式譲渡契約を締結したEu Yan Sang International Ltd.の業績は含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	236,178,310株	2023年3月期	236,178,310株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,039,532株	2023年3月期	8,039,356株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	228,138,880株	2023年3月期	228,139,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	128,937	11.8	21,434	15.2	26,696	18.9	19,970	20.5
2023年3月期	115,355	14.0	18,612	11.3	22,462	28.2	16,568	27.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	87.54		87.28					
2023年3月期	72.62		72.42					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	208,563	154,272	73.8	674.54
2023年3月期	191,886	136,582	71.0	597.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 153,889百万円 2023年3月期 136,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2024年3月期	270,840	40,048	42,434	30,936
2023年3月期	238,664	33,959	35,568	26,377
増減率 (%)	13.5	17.9	19.3	17.3

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により経済活動の正常化が一段と進むなか、海外からの渡航者が増加したこともあり回復基調となりました。個人消費につきましても、物価上昇に賃金の伸びが追い付かない実質賃金のマイナスが続く中でも、行動制限の緩和から個人消費は緩やかに回復いたしました。一方、円安や海外経済の減速懸念、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキとさまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、2,708億4千万円（前期比13.5%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の回復により増収となりました。海外におきましても、お客様のニーズに合った商品提案に加えて円安の影響もあり増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率的活用に向けた結果、営業利益は400億4千8百万円（同17.9%増）、経常利益は424億3千4百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、309億3千6百万円（同17.3%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	136,668	156,851	20,183	14.8
	アメリカ	16,655	18,565	1,910	11.5
	ヨーロッパ	12,231	13,884	1,653	13.5
	アジア	70,773	78,751	7,978	11.3
	計	236,327	268,053	31,725	13.4
その他		2,337	2,786	449	19.2
合計		238,664	270,840	32,175	13.5

<日本>

外部顧客への売上高は、1,568億5千1百万円（前期比14.8%増）と大幅な増収となりました。

酵素洗顔が好調の「メラノCC」や「肌ラボ」、サプリメントの「ロートV5」が引き続き好調に推移いたしました。マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復しています。国内需要に加え、インバウンド需要も増加しております。また、国内グループ会社におきましても、ロートニッテン㈱や「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬㈱も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の効率的な活用により、244億3千7百万円（同15.5%増）と大幅な増益となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、185億6千5百万円（前期比11.5%増）と大幅な増収となりました。

医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移し、増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の効率的な活用により、12億5百万円（同66.5%増）と大幅な増益となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、138億8千4百万円（前期比13.5%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が新製品の発売もあり引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」は英国、東欧及び中東主要国で好調に推移しました。また、CEマークを取得し2021年に発売したドライアイ点眼剤の「ロート ドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めており好調に推移しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と原価率の改善により、13億8千5百万円（同41.6%増）と大幅な増益となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、787億5千1百万円（前期比11.3%増）と大幅な増収となりました。

引き続き香港、台湾、インドネシアなどが高成長を持続しました。商品別では日やけ止め、目薬、「肌ラボ」、フケ抑制シャンプー「セルサン」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収効果により、120億2千8百万円（同15.7%増）と大幅な増益となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2025年3月期 (予想)	300,000	43,000	44,000	32,000
2024年3月期 (実績)	270,840	40,048	42,434	30,936
増減率 (%)	10.8	7.4	3.7	3.4

今後の経済見通しにつきましては、国内では個人消費や設備投資等の内需が牽引する形で底堅い伸びになると見込まれるものの、止まらぬ円安と引き続き原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇が継続すると予想され、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品を創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高は3,000億円、営業利益は430億円、経常利益は440億円、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円を見込んでおります。

次期の為替レートは1米ドル＝148円、1中国元＝20円と想定しております。

なお、本予想には、当社が2024年4月4日に株式譲渡契約を締結したEu Yan Sang International Ltd.の業績は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は3,461億7千5百万円となり、前連結会計年度末より364億9千7百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が106億9千9百万円、現金及び預金が92億5千9百万円、受取手形及び売掛金が50億5千8百万円、それぞれ増加した一方、繰延税金資産が15億2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は991億3千8百万円となり、前連結会計年度末より45億3千9百万円増加いたしました。これは、流動負債のその他が17億9千5百万円、電子記録債務が14億3千8百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が23億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,470億3千6百万円となり、前連結会計年度末より319億5千7百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が253億9千3百万円、為替換算調整勘定が79億4千4百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	70,905	77,691	6,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,924	34,245	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,176	△16,317	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,199	△13,784	2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,236	4,703	△533
現金及び現金同等物の増減額	6,786	8,847	2,061
現金及び現金同等物の期末残高	77,691	86,562	8,870

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88億7千万円増加し、865億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ33億2千万円増加し342億4千5百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が415億1千8百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が82億5千1百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が100億4千1百万円、売上債権の増加額が67億8千7百万円、棚卸資産の増加額が40億2千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、163億1千7百万円と前年同期に比べ31億4千万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が79億7千9百万円、投資有価証券の取得による支出が75億3千1百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、137億8千4百万円と前年同期に比べ24億1千5百万円減少しました。これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が61億4千4百万円、配当金の支払額が54億7千5百万円あったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

配当につきましては、取締役会での決議をもって、当期の期末配当金を1株当たり15円とさせていただき予定であります。既に実施済みの中間配当とあわせ、1株当たり27円の年間配当となり、前期実績から実質的に5円の増配となりました。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15円、年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,951	89,210
受取手形及び売掛金	39,686	44,744
電子記録債権	21,327	24,779
商品及び製品	22,451	26,414
仕掛品	3,407	3,914
原材料及び貯蔵品	15,204	16,329
その他	8,575	9,773
貸倒引当金	△357	△408
流動資産合計	190,246	214,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,116	67,695
減価償却累計額	△35,489	△37,824
建物及び構築物（純額）	29,626	29,871
機械装置及び運搬具	66,201	70,227
減価償却累計額	△53,790	△57,176
機械装置及び運搬具（純額）	12,410	13,050
工具、器具及び備品	19,126	20,577
減価償却累計額	△16,141	△17,232
工具、器具及び備品（純額）	2,985	3,344
土地	15,046	15,010
建設仮勘定	3,540	4,288
その他	3,615	4,611
減価償却累計額	△1,042	△1,569
その他（純額）	2,572	3,042
有形固定資産合計	66,182	68,607
無形固定資産		
のれん	2,564	2,285
その他	6,996	6,931
無形固定資産合計	9,561	9,217
投資その他の資産		
投資有価証券	33,637	44,337
長期貸付金	5,687	5,990
繰延税金資産	5,371	3,869
その他	6,123	6,402
貸倒引当金	△7,132	△7,008
投資その他の資産合計	43,687	53,590
固定資産合計	119,431	131,415
資産合計	309,677	346,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,025	16,991
電子記録債務	2,693	4,132
短期借入金	4,177	5,304
未払費用	20,777	21,985
未払法人税等	5,048	5,071
未払消費税等	1,182	1,572
賞与引当金	3,535	3,685
役員賞与引当金	50	50
返金負債	15,338	15,163
その他	11,334	13,129
流動負債合計	80,162	87,087
固定負債		
長期借入金	7,516	5,190
繰延税金負債	1,173	1,597
退職給付に係る負債	3,104	2,548
債務保証損失引当金	42	37
その他	2,599	2,677
固定負債合計	14,436	12,051
負債合計	94,599	99,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,292	4,516
利益剰余金	184,005	209,399
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	190,864	215,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,951	11,276
為替換算調整勘定	10,649	18,594
退職給付に係る調整累計額	△277	591
その他の包括利益累計額合計	18,323	30,461
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,508	710
純資産合計	215,078	247,036
負債純資産合計	309,677	346,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	238,664	270,840
売上原価	101,243	113,554
売上総利益	137,421	157,285
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,415	16,242
広告宣伝費	32,052	37,977
給料及び賞与	18,282	19,807
賞与引当金繰入額	1,512	1,528
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	625	624
減価償却費	1,956	1,987
のれん償却額	383	436
研究開発費	11,065	13,390
貸倒引当金繰入額	198	47
その他	22,919	25,145
販売費及び一般管理費合計	103,461	117,237
営業利益	33,959	40,048
営業外収益		
受取利息	962	1,523
受取配当金	461	486
持分法による投資利益	56	-
為替差益	349	447
貸倒引当金戻入額	-	118
投資事業組合運用益	862	-
その他	1,005	972
営業外収益合計	3,697	3,547
営業外費用		
支払利息	247	196
持分法による投資損失	-	289
投資事業組合運用損	-	207
貸倒引当金繰入額	422	-
寄付金	1,000	-
その他	418	467
営業外費用合計	2,089	1,161
経常利益	35,568	42,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	125	-
投資有価証券売却益	15	-
国庫補助金	220	230
特別利益合計	360	230
特別損失		
固定資産除却損	153	-
減損損失	965	118
固定資産圧縮損	220	230
投資有価証券評価損	103	731
関係会社株式評価損	197	67
特別損失合計	1,639	1,146
税金等調整前当期純利益	34,290	41,518
法人税、住民税及び事業税	9,022	9,955
法人税等調整額	△1,161	168
法人税等合計	7,860	10,123
当期純利益	26,429	31,394
非支配株主に帰属する当期純利益	52	457
親会社株主に帰属する当期純利益	26,377	30,936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,429	31,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,016	3,376
為替換算調整勘定	7,745	8,003
退職給付に係る調整額	353	869
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	10,114	12,253
包括利益	36,544	43,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,346	43,075
非支配株主に係る包括利益	197	572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,791	162,304	△4,936	169,663
当期変動額					
剰余金の配当			△4,676		△4,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,377		26,377
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△498			△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△498	21,701	△1	21,200
当期末残高	6,504	5,292	184,005	△4,938	190,864

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,992	2,992	△631	8,354
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,958	7,656	354	9,969
当期変動額合計	1,958	7,656	354	9,969
当期末残高	7,951	10,649	△277	18,323

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	5,594	183,994
当期変動額			
剰余金の配当			△4,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,377
自己株式の取得			△1
連結範囲の変動			-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△86	9,882
当期変動額合計	-	△86	31,083
当期末残高	382	5,508	215,078

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,504	5,292	184,005	△4,938	190,864
当期変動額					
剰余金の配当			△5,475		△5,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,936		30,936
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△68		△68
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△776			△776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△776	25,393	△0	24,616
当期末残高	6,504	4,516	209,399	△4,939	215,480

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	7,951	10,649	△277	18,323
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,324	7,944	869	12,138
当期変動額合計	3,324	7,944	869	12,138
当期末残高	11,276	18,594	591	30,461

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	382	5,508	215,078
当期変動額			
剰余金の配当			△5,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,936
自己株式の取得			△0
連結範囲の変動			△68
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			△776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△4,797	7,341
当期変動額合計	-	△4,797	31,957
当期末残高	382	710	247,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,290	41,518
減価償却費	7,418	8,251
減損損失	965	118
のれん償却額	383	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	97
貸倒引当金繰入額	422	-
貸倒引当金戻入額	-	△118
固定資産除却損	153	-
固定資産圧縮損	220	230
国庫補助金	△220	△230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	731
関係会社株式評価損	197	67
受取利息及び受取配当金	△1,424	△2,009
支払利息	247	196
持分法による投資損益 (△は益)	△56	289
持分変動損益 (△は益)	△125	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,560	△6,787
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,105	△4,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,716	1,679
その他	5,461	2,048
小計	36,747	42,653
利息及び配当金の受取額	1,362	1,762
利息の支払額	△247	△200
法人税等の支払額	△6,962	△10,041
法人税等の還付額	25	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,924	34,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,523	△1,549
定期預金の払戻による収入	1,265	1,430
有形固定資産の取得による支出	△8,473	△7,979
有形固定資産の売却による収入	109	272
資産除去債務の履行による支出	△42	-
無形固定資産の取得による支出	△1,435	△933
投資有価証券の取得による支出	△4,417	△7,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,376	274
補助金の受取額	220	230
長期貸付けによる支出	△258	△619
長期貸付金の回収による収入	2	88
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,176	△16,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,341	656
長期借入れによる収入	220	1,605
長期借入金の返済による支出	△8,761	△3,484
配当金の支払額	△4,676	△5,475
非支配株主への配当金の支払額	△20	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△762	△6,144
その他	△857	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,199	△13,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,236	4,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,786	8,847
現金及び現金同等物の期首残高	70,905	77,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	77,691	86,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,355百万円は、「為替差益」349百万円、「その他」1,005百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：天藤製薬株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主に医薬品の製造・販売

② 企業結合日

2024年3月22日(株式取得日)

③ 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社化により、当社グループの事業展開に於ける相乗効果の発揮や意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,144百万円
取得原価		6,144百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

776百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	136,668	16,655	12,231	70,773	236,327	2,337	238,664	—	238,664
(1) 外部顧客への売上高	136,668	16,655	12,231	70,773	236,327	2,337	238,664	—	238,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,842	1,421	16	3,622	8,902	44	8,947	△8,947	—
計	140,510	18,076	12,247	74,395	245,230	2,381	247,612	△8,947	238,664
セグメント利益	21,150	724	978	10,392	33,245	204	33,450	509	33,959
セグメント資産	214,255	23,509	10,979	90,097	338,841	2,132	340,973	△31,296	309,677
セグメント負債	65,231	3,502	2,715	25,120	96,569	428	96,998	△2,399	94,599
その他の項目									
減価償却費	5,495	498	201	1,189	7,385	33	7,418	—	7,418
のれん償却費	356	27	—	—	383	—	383	—	383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,641	745	742	2,857	11,987	36	12,024	—	12,024

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額509百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△31,296百万円及びセグメント負債の調整額△2,399百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
顧客との契約か ら生じる収益	156,851	18,565	13,884	78,751	268,053	2,786	270,840	—	270,840
(1) 外部顧客への 売上高	156,851	18,565	13,884	78,751	268,053	2,786	270,840	—	270,840
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,317	1,508	130	4,356	9,313	43	9,357	△9,357	—
計	160,168	20,074	14,015	83,108	277,367	2,830	280,197	△9,357	270,840
セグメント利益	24,437	1,205	1,385	12,028	39,057	240	39,298	750	40,048
セグメント資産	231,000	27,860	13,908	102,107	374,876	2,347	377,224	△31,049	346,175
セグメント負債	67,529	3,392	3,546	26,673	101,142	398	101,540	△2,401	99,138
その他の項目									
減価償却費	6,091	552	234	1,337	8,215	36	8,251	—	8,251
のれん償却費	401	27	—	7	436	—	436	—	436
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,153	489	421	1,847	9,911	189	10,100	—	10,100

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額750百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△31,049百万円及びセグメント負債の調整額△2,401百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	48,180	156,657	26,588	7,237	238,664

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服関連	その他	合計
外部顧客への売上高	53,402	176,816	30,898	9,722	270,840

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	965	—	—	—	965	—	—	965

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	118	—	—	—	118	—	—	118

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	916円93銭	1,078円04銭
1株当たり当期純利益	115円62銭	135円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115円29銭	135円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,377	30,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,377	30,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,139	228,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	659	660
(うち新株予約権(千株))	(659)	(660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,078	247,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,890	1,093
(うち新株予約権(百万円))	(382)	(382)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,508)	(710)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	209,187	245,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	228,138	228,138

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会において、シンガポールの漢方薬製造販売企業のEu Yan Sang International Ltd. (以下「EYS」) を子会社化(当社の孫会社化)することを目的として、三井物産株式会社(以下「三井物産」)らと共同で、EYSの発行済普通株式の85.91%をRighteous Crane Holding Pte. Ltd. から取得することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得は、当社と三井物産が共同出資するシンガポールの特別目的会社(以下「SPC」)により行われます。

(1) 株式取得の目的

当社は、世界の人々に商品やサービスを通じて「健康」をお届けすることによって、当社を取り巻くすべての個人や社会を「Well-being」に導くことを存在意義(パーパス)として事業を展開し、事業領域ビジョン2030では一般用医薬品、スキンケア、食品のコア事業の更なる拡大・強化を目指しています。製品及びサービス別売上でスキンケアは現在65%を占めていますが、あらゆる健康に対してソリューションを提供するには一般用医薬品・食品の更なる強化は必須であり、地域別売上で約30%を占めているアジア地域は今後更なる成長が期待できます。EYSのアジアにおける強い製品・ブランド力と当社の研究技術開発・販売力が連携することで、革新的なビジネスにつなげ、前例のない健康事業の実現を目指します。

(2) 株式取得の相手先の名称

Righteous Crane Holding Pte. Ltd.

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 : Eu Yan Sang International Ltd.
- ②事業内容 : 漢方薬・食品等の製造及び販売
- ③資本金 : 39.1百万シンガポールドル (2023年6月時点)

(4) 株式取得の時期

2024年6月30日(想定)

(5) SPCが取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 : 381,922,612 株
- ②取得価額 : 687 百万シンガポールドル(想定)
- ③取得後の持分比率 : 85.91%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金および借入により充当予定